

再選を目指したバイデン大統領が撤退に追い込まれて構図が一変した米大統領選は、後継推薦を受けて出馬したハリス副大統領（59）が民主党劣勢だった状況を少しづつ押し返し、共和党のトランプ前大統領（78）と競り合っている。11月5日の投票日まで2カ月となり、勢いに乗って勝利に結び付けたい民主党だが、ハリス氏が打ち出す一連の政策には賛否両論が渦巻き、不透明感も漂う。「ハリス大統領」なら、経済、外交はどうなるのか。

「見渡せば、全米の隅々からさまざまな人生を歩んでいる人々が、この国の未来について同じビジョンを描き、ここに結集している。この11月、私たちは団結し、一つの国民として、楽観と希望と信念を持って前進する、と声を一つにして宣言するだろう。大切にする理想のために戦い、そして勝利する」。ハリス氏は、8月19〜22日に中西部イ

激戦州で接戦に、予断許さず

（毎日新聞専門編集委員）
おいかわ まさや
及川 正也



「ハリス政権」の経済、外交政策は 生活者重視も高まる副作用の懸念 人権が旗印に、パレスチナに関心



薬価抑制の取り組みについて演説するハリス副大統領＝2024年8月15日、米北東部メリーランド州ラーゴで。ホワイトハウス提供

リノイ州シカゴで開催された民主党全国大会の初日にあいさつし、結束を訴えた。

バイデン大統領の撤退表明から約1カ月のタイミングで開かれた党大会は、ハリス氏のお披露目の場となった。通常なら、1月にスタートする民主党の予備選挙に立候補し、候補者討論会で他の多くの候補者と論戦を交わし、各州の予備選や党員集会を勝ち抜いて正式な大統領候補になる。今回、ハリス氏はそのプロセスを一切経験していない。再選を期すバイデン大統領のランニングメイトとして名乗りをあげてはいたが、ライバルもなく、予備選挙は形式的なものだった。

民主党は、高齢不安を拭いきれなかったバイデン大統領の撤退で、立ちこめる暗雲が一気に吹き飛び、前途洋々とばかりに感じているかも知れない。確かに、数字は持ち直している。米選挙調査会社リアル・クリア・ポリティクスによると、バイデン氏に対して平均支持率で3・4割差（7月7日時点）までリードを広げたトランプ氏だったが、ハリス氏の候補指名が決まった8月6日にはトランプ氏を抜いて逆転し、8月18日時点では1・4割差ながらハリス氏がリードを維持している。

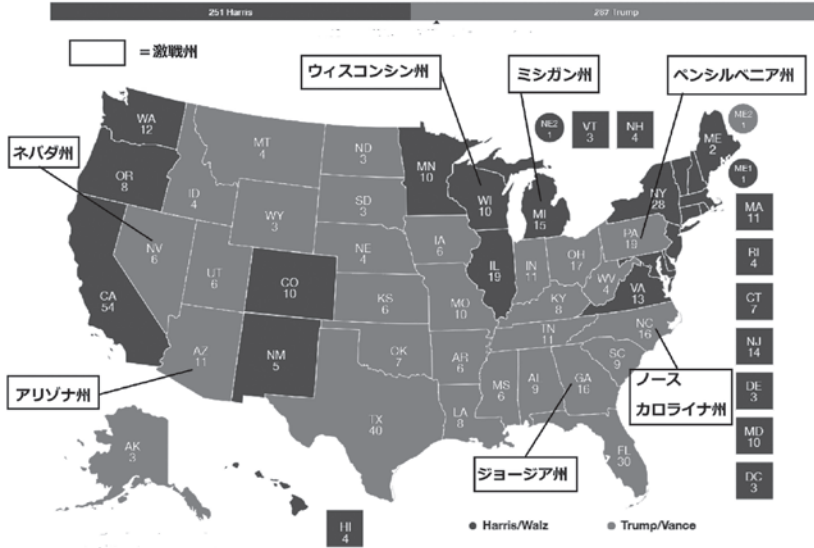
とはいえ、支持率は伯仲しており、ハリス氏が優勢になったとか、トランプ氏が劣勢に転じたとかは言える状況ではない。激戦でも差を縮めてきたとはいえ、今回選挙でカ

民主党・ハリス氏
251

勝利に必要な選挙人数

270

共和党・トランプ氏
287



ギとなる北東部ペンシルベニア州や南部ジョージア州ではトランプ氏がわずかにリードしており、勝敗を決める選挙人の現時点での獲得予想では「トランプ氏287、ハリス氏251」とトランプ氏が過半数(270)を制している。

指名候補に決定した8月6日、ハリス氏は中西部ミネソタ州のウォルズ知事(60)を副大統領候補に選んだと発表し、中西部の激戦州での遊説を開始したが、広く国民向けにビジョンや政策を語る記者会見などの場を設けてこなかった。ライバルの共和党は「準備不足が露呈した」と指摘し、「ハネムーン期間」として静観していた多くのメディアも、過去の問題発言を掘り起こしたり、過去と現在での政策的な食い違いを洗い出したりする作業に取りかかっている。

リベラル色濃厚なインフレ対策

こうした中、ハリス氏が8月16日に遊説先の南部ノースカロライナ州で自身の経済政策を初めて発表した。食品価格引き下げや子育て世帯への減税など、物価高(インフレ)に苦しむ中間層向けの支援が柱で、生活者重視の姿勢を鮮明にする内容だ。1億人を超える米国人が新たな減税計画の対象になるとし、「富裕層や大企業を守っている」と指摘してトランプ氏との違いを強調した。ただし、「選挙目当て」とはいえ、リベラル色の濃い政策ゆえに、波紋を広

トランプ氏 VS. ハリス氏

2024年7月21日まではトランプ氏VS.バイデン氏

2024年8月18日時点

Harris 48.1%

Aug 16, 2024



げている。

主な内容は、①住宅の供給不足を解消するため、今後4年間で300万戸の新規建設を業界に要請し、初めて住宅を購入する世帯に頭金支援として最大2万5000ドル（約370万円）を支給する②子育て世帯には最大3600ドル（約53万円）の児童税額控除を復活させ、出産後1年以内の子どもがいる家庭を対象に最大6000ドル（約89万円）の税額控除を新設する③食品価格の不当な値上げを禁じる法律を制定し、違反した「悪徳業者」には厳しい罰則を科す——など、だ。

とりわけ、物議を醸しているのが、食品価格の引き下げ策だ。法制化では、「価格つり上げ」「便乗値上げ」などを行った食品会社に対して、米連邦取引委員会（FTC）や各州の検事総長に厳しい罰則を科す権限を与えることを想定している。ハリス陣営は大統領就任後100日間で実施するとしているが、「バイデン・インフレーション」への批判をかわす狙い、「物価統制につながる」などの批判が党派を超えて出ている。

物価高騰の原因はさまざまだが、バイデン政権発足後にインフレ率が高まったのは事実だ。新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援策、全米的なインフラ事業、インフレ抑制策など、相次ぐ大規模な財政出動に加え、ロシアのウクライナ侵攻などに伴うエネルギー価格上昇などが背景に

ある。トランプ前大統領が就任した2017年からコロナ発生後の2020年までの食料品価格の上昇率は8・9%だったが、2021年から今年の夏までの間にそのコストは21・6%も上昇した。その要因を脇に置き、食品会社の「便乗値上げ」や「ステルス値上げ」などをとりわけ問題視して責任を押し付けているかのよう映っている。

国家的「物価統制」の批判も

物価を法律で抑制しようとする考えは、ハリス氏の持論でもある。連邦上院議員時代の2020年6月には同僚のエリザベス・ウォレン上院議員とともに「価格つり上げ禁止法案 (Price Gouging Prevention Act)」を提出している。この時は新型コロナウイルスの感染が拡大した時期で、「国家緊急時」「公衆衛生緊急時」などを念頭に置いていたが、今回提案した法規制案は、ウォレン氏が今年2月に提出し直した同名の法案がベースになっている。

ウォレン氏の新たな法案は、「著しく過度な価格」を禁止し、「過度な価格」かどうかをFTCが決める内容だ。それに違反した企業は最高で収益の5%の罰金が科せられる。だが、こうした物価統制策は、そもそも「過度な価格」の範囲を規定するのが困難なうえ、エネルギー価格などが高騰する中、企業努力を重ねる善良な会社まで巻き込むことにもなりかねない。過去にも、こうした政策を採用した

例はあるが、うまくいった試しはまずない。

2007年に畜産業が盛んなアルゼンチンは牛肉の価格統制に踏み切ったが、売り手がなく、スーパーの牛肉が品薄になった。2014年のベネズエラでの物価統制は消費者の買い占めを招いた。米国でも先例がある。1970年代に物価統制を実施したニクソン大統領は、結局、品不足と市場の混乱をもたらしたあげくに解除し、するとたちまち物価は高騰した。保守系の米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは社説で「ハリス氏が本当に価格操作を信じているのなら、経済学に対する最も基本的な理解を欠いている」と酷評し、ハリス氏の交代出馬に好意的な米紙ワシントン・ポストもコラムで「この政策がいかにもひどいかは、誇張してもしきれない」と指摘するほどだ。こうした法規制は、食品業界だけでなく、あらゆる業界に影響する徹底的な国家物価統制だと批判する。

同じく子ども世帯支援や住宅補助に対する「副作用」の懸念も強い。不正受給が増えたり、住宅価格の高騰を招いたりする、という指摘がある。何より財源の問題が明確ではない。ハリス氏の出馬を歓迎した米CNNは、「庶民重視の政策だ」としつつ、「新たな提案は連邦議会の承認が必要となる。連邦政府の債務が急増する中、多額の費用がかかる公約の財源をどうやって捻出するのか具体的に示していない」と疑問を呈している。

この日の演説では、貿易政策やエネルギー政策など米経済運営の大方針には触れなかった。今後は、生活支援策の財源の具体化やルールの明確化が焦点になるが、いずれも難しい問題だ。トランプ氏と直接相まみえる討論会では、トランプ氏の経済政策の問題点を追及することも大事だろうが、自身の政策について説得力ある説明ができなければ、期待がしばむ危険性もあるだろう。

外交はバイデン政権を継承

次に外交を見てみたい。上院議員時代に長年にわたって外交委員長を務め、副大統領として8年間、大統領として3年半にわたり外交に携わったバイデン氏と比較すれば、ハリス氏の外交経験は非常に乏しいと言わざるを得ない。それでは、外交は苦手分野なのかとなると、そうではない。よく言われることだが、ハリス氏は副大統領として3年半、積極的に外交政策に関わり、ときに重要な提言もしている。就任後、ハリス氏の外遊は17回あり、21カ国を訪問し、150人以上の指導者と会談している。ミュンヘン安全保障会議には3回出席し、東南アジア諸国連合(ASEAN)や、アジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議にも出席している。日本、米国、フィリピンとの安全保障関係の強化にも関わり、フィリピンのマルコス大統領とは少なくとも5回会談し、今年4月のワシントンでの日米比首

脳会談にも同席している。

米ウエブメディア「スレート」によると、ハリス氏はほぼすべての国家安全保障会議(NSC)に出席しており、大統領に対して行われる機密情報ブリーフィングにもほぼ毎日、同席しているという。2022年2月、ロシアのプーチン大統領がウクライナに侵攻しようとしているという信頼性の高い情報が共有された際、その情報を直接、ウクライナのゼレンスキー大統領に伝えるべきだと主張したという。侵攻直前に開かれたミュンヘン安全保障会議に参加したハリス氏はゼレンスキー氏に機密情報を提供したという。その後、ハリス氏はゼレンスキー大統領と5回会談している。

「世界のリーダーたるアメリカ」を追求

そこで、まず、ハリス氏が描く世界観だ。ヒントになるのが、今年2月、ドイツ・ミュンヘンで開催された各国首脳級が参加する安全保障会議での演説だが、伝統的な米国外交を遂行する姿勢が見えてくる。

ハリス氏は米国外交のあるべき姿についてこう強調した。

「過去に例を見ない平和と繁栄をもたらしてきたルールや規範を守ることがアメリカの利益なのか、それともそれが踏みじられるのを許すことがアメリカの利益なのか、

ハリス氏の主な外交政策

■イスラエル・ハマス戦闘

- ・イスラエルの立場を支持する一方、パレスチナ人への被害を「人道的大惨事」と表現（※バイデン氏はイスラエル支持明確。国内の「親パレスチナ」運動に冷ややか）

■ウクライナ支援

- ・ウクライナが「必要とする限り」の支援を実施。ロシアに対する経済制裁をけん引（※対露強硬姿勢ではバイデン氏と足並み）

■対中国

- ・副大統領として4回、東アジアを訪れ、同地域の7カ国および南北非武装地帯を訪問しているが、中国は訪問せず。
- ・南シナ海における中国の行動を批判。2022年には南シナ海のフィリピン・パラワン島を訪問し、中国をけん制
- ・「中国とは競争するが、紛争は起こさない」（※バイデン氏と同じ路線）

民主主義のために戦うことがアメリカの利益なのか、それとも独裁者の台頭を受け入れることがアメリカの利益なのか」

「私は、グローバルリーダーシップという長年の役割を果たすことが、米国民の基本的利益にかなうと信じている。過去3年間、バイデン大統領と私が明らかにしてきたように、アメリカはグローバルな関与を追求し、国際的なルールと規範を守り、国内外の民主主義的価値を守り、同盟国やパートナーとともに共通の目標を追求することを約束する」

そして、トランプ氏や、同氏に同調する孤立主義者を念頭に置いて、こうけん制した。

「米国内にはこれに反対する者もいる。世界から孤立し、国家間の共通認識に背を向け、独裁者の抑圧的な戦術を受け入れ、同盟国との約束を放棄して単独行動を優先することが、米国民にとって最善の利益であると示唆している。はっきり言う。そのような世界観は、アメリカを弱体化させ、世界の安定を損ない、世界の繁栄を台無しにする」

まさにバイデン氏と軌を一にする外交姿勢だ。国際社会の問題に積極的に関与し、紛争は武力ではなく外交で解決すると繰り返し強調するバイデン路線を継承するのは間違いないだろう。これは、ウクライナ情勢についても明確に表れている。

プーチン氏には屈しない

米国が指導力を発揮し、北大西洋条約機構（NATO）の団結を強化したことで、「間違いなく、プーチンの戦争は大失敗した」と断言し、「欧州も米国もウクライナともにもあることを明確にしたい」と約束し、やはりトランプ氏を想起させながら、こう強調した。「忘れてはならない。もしアメリカがウクライナに背を向け、NATOの同盟国を見捨て、条約の約束を放棄したらどうなるか。プーチンによる脅威に、ヨーロッパ全体がさらされることになる。もし我々がロシアに厳罰を与えなければ、世界中の他の権威主義者たちは増長するだろう」

ウクライナ支援は今春の日米欧の主要7カ国首脳会議（G7サミット）でロシアの凍結資産を活用した枠組みで合意したが、国内経済の停滞と侵攻の長期化をてんびんに乗せ、独自の支援は絞り込もうとする動きがある。一方、ウクライナによる越境攻撃が進み、反撃を試みようとするロシアとの間で新たな緊張も生まれた。プーチン氏を屈服にも追い込むことが米欧の目的となっており、軍事的な意味でも外交的な意味でも難しいかじ取りを迫られるだろう。

ここで、注目されているのが、ハリス政権になった場合の外交のかじ取りを担うのはだれか、だ。その筆頭が、現在、ハリス氏の国家安全保障問題担当補佐官を務めている

フィリップ・ゴードン氏である。ゴードン氏は、ハリス氏が2020年大統領選の民主党予備選に出馬した際、陣営の外交顧問に就き、ハリス氏の外交政策を立案してきた。ハリス氏の副大統領就任と同時に国家安全保障問題担当副補佐官に就任し、その後、昇格した。日常的に、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）らとともに大統領機密情報ブリーフィングに同席し、ハリス氏の外交を下支えしている。

ハリス外交の要はゴードン氏

ゴードン氏は、1990年代のクリントン大統領時代から政権の外交政策に携わり、オバマ政権では国務次官補（欧州・ユーラシア問題担当）、ホワイトハウスの中東調整官（大統領特別補佐官）を担った欧州や中東の専門家だ。民主党内の外交社会では、アジア問題に精通するカート・キャンベル国務副長官らと並ぶ外交通として知られる。

ブッシュ子父元大統領のイラク戦争に反対し、著書「Losing the Long Game（長いゲームの敗北）」では、力によって中東を変革しようとする米国の政策を批判している。また、オバマ政権時代には、クリントン国務長官の下で新たな対露政策「リセット」を実行しようとして、結果的には失敗した。この後、米シンクタンク「外交問題評議会」シニアフェローだった2018年には、同僚で共和党

タカ派のロバート・ブラックウィル氏と共著で米外交誌
フォーリン・アフェアーズに「ロシア封じ込めを再び」の
タイトルで論文を掲載し、対露強硬策を提唱している。

ロシアに対するハリス氏の強硬姿勢は、ゴードン氏の影
響があるとみられる。と同時に、ゴードン氏の中東政策は、
ハリス氏の指針ともなりうるだろう。ゴードン氏は著書の
中で、米国の中東政策の失敗を検証している。米国はその
強大な軍事力や政治力から誤った「例外主義」に陥り、紛
争国の政権交代を画策するが、ほとんどが失敗したと指摘。
政権崩壊後の計画不足、米軍が解放者ではなく占領者とみ
なされ、民主主義の価値観も共有されないことなどが理由
にあると分析している。

そうではなく、封じ込め、抑止力、外交的関与とパート
ナーへの支援、選択的軍事行動、軍備管理、経済投資など
の方が、「非現実的な政権転覆作戦より良い結果を生む」
と指摘している。つまり、ソフトパワーとスマートパワー
を組み合わせた堅実な政策オプションが必要だ、としてい
る。この路線は「軍事より外交」を重視するバイデン政権
の政策と軌を一にしており、おそらくハリス氏が政権を継
続したとしても、変わることはないだろう。

パレスチナの人道危機に警鐘

ただし、バイデン氏が主導する外交政策のアプローチが

変わる可能性はある。例えば、イスラエルとパレスチナ自
治区ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスとの戦闘だ。
ハリス氏は、ハマスによる人質作戦を強く非難して即時全
員解放を要求し、ハマスに対するイスラエルの「自衛権」
を擁護している。ただし、戦闘が激化し、無辜のパレスチ
ナ人の犠牲が増大する中、イスラエルへの懸念も強めてい
る。

前述した今年2月のミュンヘン安全保障会議での演説で
は、モデレーターの質問にこう答えている。「あまりにも
多くの罪のないパレスチナ人が殺されてきた。イスラエル
は罪のない市民を守るためにもっとうまくやらなければな
らない。目にする映像は、日常的な人間の苦しみを映し、
人道支援の必要性を示している」。また、米メディアによ
れば、ハリス氏は、こうした状況を見かねて、「即時停戦」
の必要性を訴えた最初のホワイトハウス高官となった、と
いう。昨年末のことで、国連安全保障理事会では、米国が
「即時停戦」に異を唱えていた時期だ。

同時に、米国内の有名大学では、「親パレスチナ」「反イ
スラエル」の抗議デモが盛んになり、バイデン政権の対処
が後手に回ったことが批判されている。若者の突き上げは、
低迷しているバイデン政権の支持率をさらに低下させ、黒
人や中南米系（ヒスパニック）など人種の少数派の信頼も
損なった。ハリス氏は、こうした若者層や少数派を支持基

盤としており、信頼回復に向けて、イスラエルの「自衛権」を認める一方で、軍事行動を抑制的にするよう迫ることがあっても不思議ではない。

アジアとのつながり強化

初の黒人女性であり、インドにルーツを持つアジア系の大統領候補であるハリス氏にとつて、おそらくアジアは強みを発揮できる大舞台となるだろう。ハリス氏は、2023年9月にジャカルタで開かれたASEANとの首脳会議で、こうスピーチしている。

「米国は太平洋の大国であり、インド太平洋の未来に強い関心を持っている。米国の同盟パートナーシップは、ASEANの安全と繁栄を支えている。米国による防衛と抑止のコミットメント、インド太平洋における安全保障上のプレゼンスは、米国を守ると同時に、地域の安定確保を支援している」

副大統領としてハリス氏はアジアの多くの国を訪問し、足場を築いている。さらに、インド太平洋地域が今後10～30年後の世界を左右する可能性が高いと指摘している。アジアのシンクタンクによると、東南アジア全体への米国の直接投資は、中国、日本、韓国、インドへの投資額の合計を上回っているという。アジアへの関与を継続させ、地域に安心をもたらすことは疑いがないだろう。

その場合でも、外交を進めるうえでのエンジンには、「人権」になりそうだ。上院議員時代に戻るが、2019年には共和党保守派で大統領選の共和党予備選に名乗りをあげたことがあるマルコ・ルビオ上院議員と「香港人権・民主化法」を共同提案している。2021年2月にはミャンマーでの軍事クーデターにも強い懸念を表明した。先の米ASEAN首脳会議でも、「ミャンマーでの恐ろしい暴力を終わらせ、不当に拘束されているすべての人々を釈放し、包括的な民主主義への道を再び確立するよう政権に圧力をかけ続ける」と述べている。

ただし、アジアで最大の挑戦となる中国や北朝鮮に直接的にどう対処するかは、未知数だ。バイデン大統領は中国の習近平国家主席との個人的なつながりを信頼維持の命綱にした。トランプ前大統領は北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記と「ラブレターを交わす」といって親密ぶりをアピールした。こうした人的関係は重要だとしても、問題の解決に結びついていないのが現実だ。

戸惑う中国

中国側は、ハリス氏の登場に戸惑っている、というのが本音だろう。副大統領としてハリス氏は一度も中国を訪問したことがない。習近平主席とも、2022年11月にバンコクで開催されたAPEC首脳会議の際、短時間、言葉を



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

交わただけだ。米政府当局者によると、ハリス氏は習氏に対し、「両国間の競争を、責任を持って管理するため、意思疎通の手段を維持しなければならぬ」と述べたという。バイデン氏の考えをそのまま伝えたに過ぎない。中国外務省の発表では、習氏は数日前のバイデン大統領との会談を持ち出し、「相互理解を増進して誤解を減らし、中米関係を健全で安定的な軌道に再び戻していきたい」と述べたという。詰まるどころ、米中首脳会談の域を超えず、互いにあいさつにとどまっている。

欧州や中東で大規模な紛争が起き、アジアの安全保障が悪化しているだけに、首脳間の個人的な信頼関係は無駄とは言わない。むしろ重要度は増しているだろう。だからといって、それでは十分ではないのは明らかだ。米国の次期政権に求められるのは、紛争を終結に導き、世界の安定につながる大戦略だろう。バイデン大統領が主導している「民主主義対専制主義」の対決構図でそれを描けるのか。同盟ネットワークの強化によって、それに参加する国はどういう役割を果たすのか。大国間競争のしわ寄せを受けるグローバル・サウスの国々の意向をどうくみ取り、外交に反映させるのか。「グローバルリーダーシップ」を言うのであれば、それによってどんな国際秩序を構想するのか――。そうした米外交の全体像を練り上げて初めて、信頼性も回復できるのだろう。